



令和 年 月 日

収益事業の有無についての申告書

(宛先) さいたま市長

(法人名)

(代表者)

※代表者が署名しない場合は、記名押印してください。

法人市民税均等割の減免申請にあたり、以下のとおり申告します。

①	減免申請の対象となる期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日
②	①の期間における収益事業の有無 (いずれかに☑)	<input type="checkbox"/> 収益事業は行っていない <input type="checkbox"/> 下記の期間は収益事業を行っていた (令和 年 月 日～令和 年 月 日)

※ この申告書は①の期間にかかる減免申請書に添付して提出してください。

提出書類チェック欄

減免申請の際には、下記の書類が揃っていることをご確認ください。

- 均等割申告書
- 減免申請書
- 収益事業の有無についての申告書 (この用紙です)
- 決算資料 (事業報告書・収支計算書等)
(申請時に提出できない場合は減免申請書の左下に提出見込時期を記入)
- 定款・寄附行為 (申請の対象期間中に変更があった場合のみ)

記入例

受付印

令和6年 4月8日

収益事業の有無についての申告書

(宛先) さいたま市長

(法人名) 特定非営利活動法人 吉敷会

(代表者) 吉敷 一郎

※代表者が署名しない場合は、記名押印してください。

法人市民税均等割の減免申請にあたり、以下のとおり申告します。

①	減免申請の対象となる期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日
②	①の期間における収益事業の有無 (いずれかに☑)	<input checked="" type="checkbox"/> 収益事業は行っていない <input type="checkbox"/> 下記の期間は収益事業を行っていた (年 月 日～ 年 月 日)

※ この申告書は①の期間にかかる減免申請書に添付して提出してください。

提出書類

減免

『収益事業の有無についての申告書』について

この申告書は、減免申請の対象となる期間に収益事業を行っていないことを確認するためのものです。減免申請書の提出の際に併せてご提出ください。

なお、この申告書の提出がない場合は、減免申請の対象となる期間の決算資料を全て提出されるまで減免審査・決定できません。

※ この申告書の提出により、減免申請の対象となる期間を通じて収益事業を行っていないことが確定するものではありません。決算資料その他の調査等により、収益事業を行っていたことが判明した場合には、減免の決定を取消します。

定款(市市民税均等割の減免申請の対象期間中に変更があった場合)